

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用状況報告

令和5年度まで「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」における「重点交付金」として実施されてきた取組は、令和5年5月の5類感染症移行に伴い「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」へ引き継がれました。当町では、令和7年度の交付対象事業として交付決定額 67,109 千円を受け、生活者支援及び事業者支援を目的とした全14事業（総事業費 66,937 千円、交付金充当額 66,248 千円）を実施しました。詳細等について下記及び別紙のとおり報告いたします。

交付決定額（千円）	総事業費【実績額】（千円）	交付金充当額（千円）	交付金充当率	実施事業数
67,109	66,937	66,248	99.0 %	14 事業

1. 交付金の交付状況（財源内訳）

区分（財源枠）	交付決定額（千円）	充当対象事業の概要
国のR6補正予算分（低所得世帯支援枠分）	23,378	低所得世帯・定額減税補足（不足額給付）支援枠
国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）	29,241	町民向け商品券、防災等強化、省エネ家電・住宅補助等
国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）	4,928	高齢者世帯支援地域商品券事業分（追加）
国のR7補正予算分（推奨事業メニュー分）	9,562	地域商品券・各種生活者・事業者支援推奨事業分
合 計	67,109	全14事業へ充当（翌年度繰越分等含む）

2. 交付金の活用状況（事業種別および成果の概要）

① 低所得世帯の支援を主目的とする事業 【1事業 / 事業費 23,169 千円 / 充当額 23,169 千円】 ・物価高騰対策給付金給付事業（低所得世帯支援枠・不足額給付）： 令和6年度住民税非課税世帯（717世帯/3万円）や定額減税を補足する給付（不足額給付対象1,455人）等への給付を実施し、低所得層の生活基盤と最低限度の消費を下支え（総事業費・充当額：23,169 千円 / 充当率 100%）	② 地域の実情に応じた推奨事業 【13事業 / 事業費 43,768 千円 / 充当額 43,079 千円】 ・生活者・高齢者支援（商品券・防災防犯）： 全町民1万円分商品券（8,900 千円）、高齢者世帯限定商品券（10,525 千円/利用率97%）、非常用トイレ3,420世帯配布（2,456 千円）、公共施設・家庭防犯対策（13,153 千円） ・省エネ・事業者・生活者直接支援： 断熱・設備住宅改善補助（1,927 千円）、省エネ家電買替補助（1,840 千円）、農業者緊急支援金（2,030 千円）、私立保育所等光熱費補助（706 千円）、障害者生活サポート・医療費補助（1,554 千円）
---	--

3. 交付金事業費及び交付決定額の推移（過去比較）

年度・区分	総事業費（千円）	交付実績・決定額（千円）	主要な政策目的
令和2年度（コロナ）	275,667	258,257	感染防止・緊急経済対策・施設整備
令和3年度（コロナ）	156,526	108,507	庁舎・施設的环境整備（非接触化）
令和4年度（コロナ/物価）	200,327	200,327	給食費無償化・事業者・庁舎整備
令和5年度（コロナ分）	67,952	56,041	生活困窮者支援・地域振興券
令和6年度（物価高騰分）	93,041	93,041	非課税世帯7万円給付・定額減税準備
令和6年度（物価高騰分）	100,905	100,905	定額減税補足（調整給付）・事業者支援
令和7年度（物価高騰分）	66,937	66,248	不足額給付・全町民・高齢者商品券・省エネ助成
合 計	961,355	883,326	全135事業（令和2～7年度累積）

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

(単位:円)

No	事業名	大区分	計画申請時の事業概要等 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の根拠(交付対象者、対象施設等)	計画申請時の成果目標	所管課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				事業実績	事業実施後の具体的な成果	
									国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起償額 (E)	その他 (F)			
				合計				66,937,135	66,937,135	689,000	66,248,135	0	0		
1	物価高騰対策 給付金給付事業 (低所得世帯支援枠)、物 価高騰対策給付金給付事業 (不足額給付)	Ⅱ. 物価高の 克服	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6.R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 717世帯×30千円、子ども加算45人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者1,455人 (26,400千円)のうちR7計画分 事務費 1,568千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(717世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(1,455人)	対象世帯に対して令和7年4月までに支給を開始する	税務会計課	R7.2	R7.12	23,169,371	23,169,371	0	23,169,371	0	0	物価高騰等に対する支援を行うため、定額減税を補足する給付(不足額給付)として898名に26,400,000円を支給した。 【支出実績】 給付金26,400,000円 事務費(トナー・用紙等消耗品費、通知・封筒印刷代、通知等郵送料、給付金振込手数料、電算処理等業務委託料、システム改修委託料、職員手当等)1,770,558円	主に所得割に関し、定額減税の不足額を補足できた。
2	物価高騰対策 暮らし応援地域商品券事業	Ⅰ. 生活の安全 保障・物価高への対応	①食料品をはじめとする物価高騰等による影響を受けている生活者を支援するため、全町民1人につき10,000円分の地域商品券を配布する。 ②事務用消耗品費、時間外手当、商品券配送料、事業費補助金(商品券の換金額)、事務費補助金(商品券印刷費、取扱店舗対応業務に係る人件費等) ③事務用消耗品費10千円、時間外勤務手当20千円、商品券配送料1,527千円(1件459円×3,328世帯)、事業費補助金6,000千円、事務費補助金1,364千円 ※町予算上R7→R8の繰越明許事業であり、事業費補助金(換金額)及び事務費(時間外手当、事務用消耗品費、換金等に係る事務費補助金)の令和8年度中の支出見込分についてはR8実施計画に計上する。 ④令和8年1月1日時点で住民登録のある全町民	商品券換金率(使用率):97.5%(令和8年度換金分を含めた最終値)	振興課	R7.12	R8.4	8,899,648	8,899,648	0	8,899,648	0	0	物価高騰等による影響を受けている生活者を支援するため、全町民(3,328世帯・7,501人分)に対し1人につき10,000円分(額面500円券×10枚、額面1,000円券×5枚)の商品券を配付した。 利用総枚数8,457枚／総配付数112,515枚=換金率(使用率)7.52% ※事業の本格的な換金は翌年度に実施 【支出実績】 事業費補助金6,000,000円(8,457枚) 事務費補助金1,363,000円 消耗品費、商品券郵送料等1,536,648円	全町民に配布したことで、町民の生活費の負担軽減に大きく寄与した。 また、商品券の発行により町内での消費喚起が促されたことで、物価高騰の影響を受ける地域事業者の売上向上・下支えに直結し、地域内での経済循環を生み出す有意義な取組となった。
3	物価高騰対策 防犯体制強化事業	Ⅱ. 物価高の 克服	①電気代等の高騰により住民の公共施設利用が増加する中、施設の防犯機能強化と各世帯への防犯対策補助を実施することで、物価高騰下における住民生活の安全性と利便性の向上を図る ②防犯カメラ等設置工事費、防犯備品(刺股)購入費、家庭向け防犯対策用品購入費補助金 ③防犯カメラ等設置工事費(8施設)11,855千円、刺股購入費 23,100円×11本、18,480円×11本、防犯対策補助金 20千円×50世帯 ④全町民	12月までに8施設への防犯カメラ等設置完了、刺股22本の購入・配備、補助件数50件	総務課	R7.4	R8.3	13,153,280	13,153,280	0	13,153,280	0	0	8施設への防犯カメラ等設置完了、刺股22本の購入・配備、補助件数44件 【支出実績】 防犯カメラ設置工事 11,988,900円 刺股購入費 457,380円 防犯対策補助金 707,000円	公共施設への防犯カメラ等設置および刺股の配備により、住民が安全かつ安心して施設を利用できる環境を整備することができた。 また、家庭向け防犯対策用品の購入補助により、物価高騰下における各家庭の防犯対策にかかる経済的負担を軽減しつつ、地域全体の防犯意識の向上と各世帯の安全性向上を図ることができた。
4	物価高騰対策 防災備蓄品配布事業	Ⅱ. 物価高の 克服	①物価高騰等により後回しにされてしまいがちであるが災害時には必ず必要になる非常用トイレ各戸に配布し、災害に備えてもらう。 ②非常用トイレ購入費、チラシ印刷代 ③非常用トイレ3,420世帯分(60個入×57箱@42,130円)、印刷費55,000円 ④町内全世帯	配布世帯数:3,300世帯	総務課	R7.4	R7.9	2,456,410	2,456,410	0	2,456,410	0	0	災害時用非常トイレ及びトイレの備蓄についての啓発チラシを全戸に配布した。	物価高騰により後回しになりがちな各家庭の防災備蓄(トイレの備蓄)に寄与した。
5	物価高騰臨時 対応障害児(者)生活サ ポート給付事業	Ⅱ. 物価高の 克服	①町長が認定した民間団体が行う、施設による一時的な介護、介護人の派遣、障害者の外出の援助等のサービス(利用者は主として非課税世帯低所得者)に係る利用料の一部を給付することで、物価高騰のさなかにおいても、在宅の障害者の自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。 ②障がい者等のサービス利用にかかる自己負担に対する一部給付 ③生活サポート事業給付費 450円×1,600時間＝720千円 ④身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者、知的障害者更生相談所又は児童相談所において知的障害と判定された者、医師により発達に障害があると診断された者、総合支援法における難病患者	申請者への給付率100%	福祉介護課	R7.4	R8.3	675,925	675,925	0	675,925	0	0	●物価高騰等のさなかにおいても、在宅の障害者の社会参加等の促進を図るため、生活サポート事業を利用する障がい者等の方へ、自己負担に対する一部給付として450円/1時間あたりの給付金を支給した。 【支出実績額】(R8.3月末までの支出) ●総支給額675,925円 (扶助費・障害児(者)生活サポート事業給付金) (内訳) 450円×1,500.5時間＝675,225円 350円×2時間＝700円 (登録者数) 60名	物価高騰に伴う経済的負担の軽減及び外出支援等の促進を図るとともに、障がい者等の経済的な安定を図ることができた。
6	物価高騰臨時 対応重度心身 障害者医療費 支給事業	Ⅱ. 物価高の 克服	①入院時における食事代を助成し、物価高騰の影響を受ける低所得障害者の支援を行う。 ②障がい者が入院時に負担する食事代に対する助成 ③R7.4～12実績額640千円+R8.1～3申請見込み額(月額10,000円×3件) ④重度心身障害者医療支給事業該当者のうち医療保険各法その他法令の規程による食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額の減額認定を受けている者	申請者への給付率100%	福祉介護課	R7.4	R8.3	678,810	678,810	0	678,810	0	0	●重度心身障がい者(低所得者)の医療費自己負担の軽減を図るため、入院時の食事代に係る一部負担について助成金を支給した。 【支出実績額(入院時の食事代)】 ●総支給額678,810円 (扶助費・重度心身障害者医療費) (延べ件数) 71件	物価高騰に伴う経済的負担の軽減及び医療費負担の軽減を図ることができた。

No	事業名	大区分	計画申請時の事業概要等 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の根拠(交付対象者、対象施設等)	計画申請時の成果目標	所管課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				事業実績	事業実施後の具体的な成果	
									国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起償額 (E)	その他 (F)			
合計									66,937,135	66,937,135	689,000	66,248,135	0	0	
7	保育所等物価高騰対策給付事業補助金	Ⅱ. 物価高の克服	①物価高騰の影響を受けている町内私立保育施設等に対し、光熱費及び食材料費の上昇相当分を補助することで、運営の安定化を図り、保育の質を確保(維持)する。 ②物価高騰の影響を受けている町内私立保育施設等の光熱費及び食材料費の高騰分相当額として支出する補助金を充当。県補助事業として実施予定。 ③事業総額 739,040円 町内私立保育施設利用定員数212名×※県補助単価3,320円 町内私立保育施設利用定員数 8名×※県補助単価4,400円 補助対象 369,520円(739,040円×県1/2) ※県補助単価 低圧電力720円または高圧電力1,800円 ガス代100円 食材料費2,500円 ④対象施設 3園(私立認定こども園1件・200名、認可外保育園2件・20名)	対象保育施設定員数:220名	健康子育て課	R7.7	R8.3	706,040	706,040	352,000	354,040	0	0	物価高騰の影響を受けている町内私立保育施設等に対し、光熱費及び食材料費の上昇相当分を補助した。県補助事業として実施。 【支出実績】 対象施設 3園(私立認定こども園:1件・200名、認可外保育園:2件・20名) 補助金:706,040円(3園分)	物価高騰による多大な影響を受けている中、本事業を実施したことで、施設の負担軽減を図り安定した施設運営により児童の教育・保育を確保することができた。 施設運営者より保護者から負担を負うことなく施設運営することができたとの話があった。
8	物価高騰対策住宅環境改善促進補助事業	Ⅱ. 物価高の克服	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ改修等に対する費用を補助する。 ②断熱リフォーム:断熱材設置・断熱ガラス等改修費の20%を補助する(20万円を上限) 環境配慮型設備:電気ヒートポンプ給湯器等、環境配慮型設備の導入費を補助する(補助率及び上限額は設備の種類に応じ1/10～1/2、5,000円～20万円) ③断熱リフォーム:20万円×10件、環境配慮型設備:5万円×20件 ④全町民	目標交付件数:30件	環境課	R7.4	R8.3	1,927,000	1,927,000	0	1,927,000	0	0	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ改修等に対する費用を補助した。 【支出実績】 補助金額:1,927,000円 (内訳) 断熱リフォーム 7件:1,239,000円 環境配慮型設備 25件:688,000円	住宅の断熱性能の向上やエネルギー効率の高い設備の促進により、燃料代・電気代高騰により増加した家庭でのエネルギー費用負担を軽減することができた。
9	物価高騰対策農業者支援事業	Ⅱ. 物価高の克服	①物価等の高騰による影響を受けている農業者の支援となり、事業継続の下支えに寄与するため、物価高騰に苦慮している地域農業者に対して緊急的に支援金を支給する。 ②地域農業者への給付金及び事務費 ③交付金対象数:39件 事業費:2,030千円 (認定農業者は100千円、売上規模に応じ20、50、80千円の支給とする。認定農業者8件×100千円＝800千円、農業者4件×80千円＝320千円、11件×50千円＝550千円、16件×20千円＝320千円) 事務費:40千円 (役務費(郵送料等)7千円、需用費(消耗品費)33千円) ④事業対象農業者は法人にあっては町内に本店所在地を有するものであること、又は個人事業主にあっては町内に住所を有するもの	対象事業者に対する交付率90%以上	振興課	R7.9	R8.1	2,030,397	2,030,397	0	2,030,397	0	0	物価高騰等の影響をうけている農業者に対して支援を実施した。 【支出実績】 ・認定農業者(10万):8件 800,000円 ・売上300万以上(8万):4件 320,000円 ・売上100～300万未満(5万):11件 550,000円 ・売上100万未満(2万):16件 320,000円 計 39件 1,990,000円	当支援事業の実施により、物価高騰に直面する農業者における農業資材購入費や燃料費等の負担軽減に大きく寄与した。 また、農業者の事業継続への不安を和らげ、持続可能な町内農業の推進に資する成果が得られた。
10	物価高騰対策省エネ家電買い替え補助事業	Ⅱ. 物価高の克服	①エネルギー・食料品価格の高騰等による影響を受けている生活者に対し、省エネ家電製品(電気冷蔵庫、エアコン)の買換えを促進することにより、家庭の消費電力量を引き下げ、発電によって排出される温室効果ガスを削減し、もって地球温暖化を防止するため、古い家電製品から省エネ家電製品への買換えを行う経費の一部を補助する。 ②補助金及び補助に係る経費 ③補助金1,500千円(冷蔵庫、エアコン75件×20千円) ④全町民	目標交付件数:100件	環境課	R7.9	R8.3	1,840,000	1,840,000	0	1,840,000	0	0	エネルギー・食料品価格の高騰等による影響を受けている生活者に対し、省エネ家電製品(電気冷蔵庫、エアコン等)の買換えを促進するため、省エネ家電製品への買換えを行う経費の一部を補助した。 【支出実績】 補助金額:1,840,000円 (内訳) 電気冷蔵庫 36件:720,000円 エアコン 45件:900,000円 テレビ 11件:220,000円	エネルギー消費性能に優れた家電製品(省エネ家電製品)の促進により、電気代高騰により増加した家庭でのエネルギー費用負担を軽減することができた。 また、省エネ家電製品の購入を近隣市町としたことで、地域内の経済活性化も行うことが出来た。
11	物価高騰対策高齢者世帯支援地域商品券事業①	Ⅱ. 物価高の克服	①エネルギー・食料品価格の高騰等による影響を受けている高齢者世帯を支援するため、65歳以上の方のみで構成される世帯に1人につき5,000円分の地域商品券を配布する。 ②時間外手当、事務用消耗品費、商品券配送料、事業費補助金(商品券の換金額)、事務費補助金(商品券印刷費、換金に係る振込手数料、換金・取扱店舗対応業務に係る人件費等) ③時間外手当100千円、事務用消耗品費100千円、商品券配送料574千円(1件450円×1,250世帯)、事業費補助金3,820千円(5,000円×764人)、事務費補助金2,000千円 交付金充当:5,182千円、その他の財源:一般財源1,412千円 ④令和7年12月11日時点で住民登録のある65歳以上のみで構成される世帯	商品券換金率(使用率):97%	振興課	R7.12	R8.3	5,596,954	5,596,954	0	5,596,954	0	0	エネルギー・食料品価格の高騰等による影響を受けている高齢者世帯を支援するため、65歳以上のみで構成される世帯を対象に、1人につき5,000円分の地域商品券を配布した。 利用総枚数8,593枚／総配付数8,920枚=換金率(使用率)96.33% 【支出実績】 事業費補助金(商品券の換金額)8,593,000円(8,593枚) 事務費補助金1,365,800円 消耗品費、商品券郵送料等566,154円	年金生活等で物価高騰の影響を特に受けやすい高齢者世帯の生活必需品等の購入支援として有効に機能し、家計の負担軽減に大きく貢献した。また、商品券という形で支給したことで、町内での購買活動が促進され、地域事業者の売上向上にも繋がり、地域内での経済循環を生み出す有意義な取組となった。
12	物価高騰対策高齢者世帯支援地域商品券事業②	米国関税措置	※No.13の事業と一連で実施 ①エネルギー・食料品価格の高騰等による影響を受けている高齢者世帯を支援するため、65歳以上の方のみで構成される世帯に1人につき5,000円分の地域商品券を配布する。 ②事業費補助金(商品券の換金額) ③事業費補助金4,930千円(5,000円×986人) 交付金充当:4,928千円、その他の財源:一般財源2千円 ④令和7年12月11日時点で住民登録のある65歳以上のみで構成される世帯	商品券換金率(使用率):97%	振興課	R7.12	R8.3	4,928,000	4,928,000	0	4,928,000	0	0	エネルギー・食料品価格の高騰等による影響を受けている高齢者世帯を支援するため、65歳以上のみで構成される世帯を対象に、1人につき5,000円分の地域商品券を配布した。 利用総枚数8,593枚／総配付数8,920枚=換金率(使用率)96.33% 【支出実績】 事業費補助金(商品券の換金額)8,593,000円(8,593枚) 事務費補助金1,365,800円 消耗品費、商品券郵送料等566,154円	年金生活等で物価高騰の影響を特に受けやすい高齢者世帯の生活必需品等の購入支援として有効に機能し、家計の負担軽減に大きく貢献した。また、商品券という形で支給したことで、町内での購買活動が促進され、地域事業者の売上向上にも繋がり、地域内での経済循環を生み出す有意義な取組となった。

No	事業名	大区分	計画申請時の事業概要等 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の根拠(交付対象者、対象施設等)	計画申請時の成果目標	所管課	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)					事業実績	事業実施後の具体的な成果
									国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起償額 (E)	その他 (F)			
合計									66,937,135	66,937,135	689,000	66,248,135	0	0	
13	物価高騰対策 障害児(者)生活サ ポート事業 事業者補助金交 付事業	I. 生活の安全 保障・物価 高への対応	①町長が認定した民間団体が行う、施設による一時的な介護、介護人の派遣、障害者の外出の援助等のサービス(利用者は主として非課税世帯低所得者)に係る費用の一部に対する上乗せ補助により、物価高騰のさなかにおいても、在宅の障害者の自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。 ②障がい者等のサービス提供に係る費用の一部に対する上乗せ補助 ③生活サポート事業給付費 700円×400時間＝280千円 ④身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者、知的障害者更生相談所又は児童相談所において知的障害と判定された者、医師により発達に障害があると診断された者、総合支援法における難病患者を支援する町長が認定した民間団体(生活サポート事業者)	対象事業者に対する交付率90%以上	福祉介護課	R8.1	R8.4	199,500	199,500	0	199,500	0	0	●物価高騰等のさなかにおいても、在宅の障害者の社会参加等の促進を図るため、生活サポート事業の登録事業所へ1,900円／1時間あたりの補助金を支給した。また、1月からは物価高騰に伴う事業所及び障害者の経済的負担の軽減を図るため、700円／1時間あたり上乗せし補助金を支給した。 【支出実績額(R8.1月～3月分)】 ●総支給額199,500円 (補助金:障害児(者)生活サポート事業補助金) (内訳) 700円×285時間＝199,500円 (登録団体) 3団体	障害者の外出等の支援や介護人の派遣等に係る利用料の一部を補助することで、物価高騰のさなかにおいても、安定した事業の運営・継続を図ることができた。
14	物価高騰対策 給付事業補助金(私立保育施設対象)	I. 生活の安全 保障・物価 高への対応	①物価高騰の影響を受けている町内私立保育施設等に対し、光熱費及び食材料費の上昇相当分を補助することで、運営の安定化を図り、保育の質を確保(維持)する。 ②物価高騰の影響を受けている町内私立保育施設等の光熱費及び食材料費の高騰分相当額として支出する補助金を充当。県補助事業として実施予定。 ③事業総額 722,000円 町内私立保育施設利用定員数212名×※県補助単価3,520円－対象外経費 補助対象 361,000円(722,000円×県1/2) ※県補助単価 ガス代120円 食材料費3,400円 ④対象施設 2園(私立認定こども園1件・200名、認可外保育園1件・12名)	対象保育施設定員数:212名	健康子育て課	R8.3	R8.4	675,800	675,800	337,000	338,800	0	0	物価高騰の影響を受けている町内私立保育施設等に対し、光熱費及び食材料費の上昇相当分を補助した。県補助事業として実施。 【支出実績】 対象施設 1園(私立認定こども園:1件・200名) 補助金:675,800円(1園分) その他:認可外保育園については、再度ヒアリングを実施した結果、対象外であることが確定した。	物価高騰による多大な影響を受けている中、本事業を実施したことで、施設の負担軽減を図り安定した施設運営により児童の教育・保育を確保することができた。 施設運営者より保護者から負担を負うことなく施設運営することができたとの話があった。